共にしあわせ産みだす党　日本共産党
市議団ニュース
第1964号　2020年11月01日
日本共産党　根室市議団
根室市宝林町4-203　TEL0153-23-6023

全道の各地域の課題を道庁へ要請しました

10月19日、日本共産党の道議会議員団と全道の各自治体の地方議員が、各地の地域の切実な要求や課題について、道庁や関係する機関に要望をしました。毎年実施していますが、今年は新型コロナの関係から参加者や要望事項を縮小して実施しました。

根室市からも、サンマやサケ漁の不漁から海洋環境の変化に対する科学的調査の推進や、新型コロナ対策の医療機関などへの支援、また海岸線の保全や水道事業への補助制度の実施など多岐にわたる項目を要望しています。

特に北方領土隣接地域の地域振興のための財源確保の問題や、根室高校のインターネット環境の整備を含めたICT教育環境の推進、また、新型コロナに関連して国民健康保険の減免制度が不十分な状態であり、道としても国へ制度改善を求めるよう訴えました。

根室高校を含めた道立学校のインターネット回線等について、道教育庁の説明によると、校外ネットワークを今の10倍のスピードで接続できる工事を今年度中に予定している、とのことでした。コロナ禍においても、よりしっかりとした教育環境で生徒達が学べるよう、対策を求めていきたいと思います。

北方領土隣接地域の振興へ　財源対策を充実させるべき

2018年度に北特法が改正され、100億円の北方基金を取り崩して、地域振興補助金の財源に充てられるようになりました。

しかし、その補助額は1市4町で、年4億円前後に留まっています。このためウニ等の種苗放流など、これまでの既存事業には満額の補助がつくようになりましたが、新規の事業の財源には足りません。今年度は12件の事業要望に対して、補助として採択されたのは1件のみです。

戦後、領土を失ったことにより、望ましい発展が損なわれ続けてきた「隣接地域」の振興のために、これからも重要な制度です。

さらにサンマ等の深刻な不漁、かつ新型コロナの影響は地域に深刻な打撃を与えています。市として今後も積極的な対策をとっていくために、新たな財源確保は大きな課題です。

北方基金事業は、隣接地域の要望を踏まえながら、より柔軟な対応が必要です。また、その後についても、長期的な視点にたった地域財源の確保対策のため、国の新たな法制度化へ向け、道としても対策をすすめるよう求めました。

こうした状況について、道の担当課は、「課題として認識している」としながらも、「次のステップに進むためには、北方基金の原資を取り崩した事業効果を国に示していかないとならない」という認識を示しました。

しかし「効果」といっても、前述のように地域振興の財源はまだ不足しているのが実態です。国には隣接地域の現状をしっかりと踏まえた対応を進めるように、今後も引き続き求めていきたいと思います。

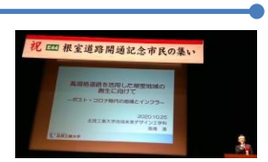
核兵器は「終わりの始まり」へ

参議院議員　紙　智子

新たなうねりです。ホンジュラスが核兵器禁止条約を批准し遂に50か国に。来年1月22日に条約が発効します。2017年に国連で採択されて以来、各国の努力が重ねられてきた結果です。被爆者のみなさんと市民団体の粘り強い取り組みが、世界の人々の心を動かしてきたことは間違いありません。

私は20代に広島を訪ね、被爆者の方からお話をうかがう機会がありました。「ピカッと光り一瞬目の前が真っ暗になり、気が付くと家から100メートルくらい離れたところに吹き飛ばされていた。家の下敷きになったお姉さんを助けようと必死に頑張ったけれど、小学生の力ではどうにもできず、火の手が迫り助け出すことが出来なかった。今も自分の心にトゲのようにささっている」、と泣きながら聞いたことを思い出します。被爆者にとって被爆の実相を語ることは、本当につらいと思います。でもつらい記憶をあえて思い起こし、多くの人に二度と被爆者を生まないように訴え続けてきたのです。

今こそ、サーロ節子さんの言う核兵器の「終わりの始まり」への歩みを進めましょう。唯一の被爆国でありながら批准する意思を持たない日本政府を市民と野党の共同で一日も早く転換しましょう。



道路開通記念　根室市民の集い

10月25日、「根室道路開通記念市民の集い」が市総合文化会館で開催されました。

今年3月22日に根室IC～温根沼ICの7.1kmが開通しましたが、新型コロナ対策のため、記念式典などは中止となっており、今回あらためて「市民の集い」が開かれました。

短い区間ですので、時間的には夏場2分、冬場で3分程度の短縮です。ただ昨年、市議会で視察した際に釧路開発建設部から受けた説明によると、冬場は従来の国道と連動した除雪対応を行うことで、暴風雪時の交通障害が緩和されるのではないか、と期待されているそうです。

「市民の集い」第2部では、北見工業大学の髙橋清教授が「高規格道路を活用した根室地域の創生に向けて-ポスト・コロナ時代の地域とインフラ-」というテーマで基調講演を行いました。

髙橋教授は、スペイン風邪が流行した100年前に比べ、下水や流通そして防疫システムなど整備が進み、様々な災害から防御するインフラの使命が、このコロナ時代により再確認された、と説明。その一方で、サプライチェーンやデジタル化の脆弱性など社会の未熟な点が明らかになった。人口集中など交通政策と地域政策は、その理念とシステムの再構築を考える時期に来ている、と指摘しました。

さらに地震・津波・台風・暴風雪と頻発する激甚災害に対して、多重防御の考え方でインフラ整備を進めること、高速道路と国道など質の異なるダブルネットワークの仕組みでレジリエンス（回復力）を高めることが必要である等と解説していました。